

地方一般財源総額の確保等についての提言

近畿ブロック知事会
関西広域連合

令和2年8月

地方一般財源総額の確保等についての提言

政府は、**経済・財政一体改革を着実に推進し、次世代への責任の視点に立って、質の高い持続的な成長と中長期的に持続可能な財政の実現**を「骨太の方針」に盛り込んでおり、地方一般財源総額については、基盤強化期間と位置付けた2019年度から2021年度の間において、「2018年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」とした方針を引き続き**着実に実施する**としている。

しかしながら、増え続ける社会保障関係経費や、国の法令等の関与が存在するなどの理由により義務的に発生する経費が地方の歳出の大部分を占めており、地方が自主的に用途を決めて使える財源は限られている。

このような中で、新型コロナウイルス感染症は、今年に入って、全世界で瞬く間に感染が拡大し、3月以降では、近畿圏でも感染が拡大した。また、感染拡大防止のための自粛要請や休業要請等により、経済に多大な影響をもたらし、感染拡大防止対策や休業要請に伴う事業者支援等で多額の経費を要しているところである。

新型コロナウイルス感染症の影響による経済の下振れはリーマン・ショックを上回る規模とされており、それに伴う税収の大幅な減少が、地方の財政運営に著しく影響を与えることが懸念される。

引き続き、今後の感染拡大の波に備えた医療体制の整備はもとより、経済の立て直しに向けた対策や、ウイルスとの共存社会を見据えた、新しい生活様式を取り入れた社会経済活動の構築など、地方の再生・成長の実現に向けた取組みを全力で行わなければならない。

国においては、地方税の減収や感染拡大防止対策等について、十分な財政措置を講じるとともに、今後の社会保障関係経費の増加や新型コロナウイルス感染症対策など地方の財政需要を的確に把握したうえで、必要な地方一般財源総額を確保等されたく、次のとおり提言する。

- 1 地域課題に機動的に対応できるよう、今後の社会保障関係経費の増加や新型コロナウイルス感染症対策など地方の財政需要を地方財政計画に的確に反映し、必要な地方一般財源総額を確保すること。
- 2 令和3年度地方財政計画において、新型コロナウイルス感染症対策に係る歳出特別枠を創設し、その財源となる地方交付税を別枠で増額すること。
- 3 令和2年度地方財政計画では4.5兆円もの財源不足が生じており、今後、新型コロナウイルス感染症の影響による大幅な税収減が見込まれ、財源不足が拡大することが想定されるが、既往の臨時財政対策債の元利償還のために、多額の臨時財政対策債を発行する事態が続いていることから、地方交付税の法定率引上げにより臨時財政対策債に依存することなく地方交付税総額を確保すること。
- 4 減収を補てんする制度がない地方消費税等の減収に対して、財源措置を講ずること。
- 5 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金及び新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の重点配分及びさらなる増額措置を講ずること。また、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金の用途については、配分額の中で対象経費を柔軟に設定するなど、地方の実情に応じて弾力的に活用できる

ようにすること。

令和2年8月

近畿ブロック知事会

福井県知事	杉	本	達	治
三重県知事	鈴	木	英	敬
滋賀県知事	三	日	大	造
京都府知事	西	脇	隆	俊
大阪府知事	吉	村	洋	文
兵庫県知事	井	戸	敏	三
奈良県知事	荒	井	正	吾
和歌山県知事	仁	坂	吉	伸
鳥取県知事	平	井	伸	治
徳島県知事	飯	泉	嘉	門

関西広域連合